

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年4月14日
【四半期会計期間】	第175期第3四半期(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)
【会社名】	株式会社 岡山製紙
【英訳名】	Okayama Paper Industries Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津川 孝太郎
【本店の所在の場所】	岡山市南区浜野1丁目4番34号
【電話番号】	086-262-1101
【事務連絡者氏名】	取締役総務経理部長 永井 健司
【最寄りの連絡場所】	岡山市南区浜野1丁目4番34号
【電話番号】	086-262-1101
【事務連絡者氏名】	取締役総務経理部長 永井 健司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第174期 第3四半期 累計期間	第175期 第3四半期 累計期間	第174期
会計期間	自 平成26年 6月1日 至 平成27年 2月28日	自 平成27年 6月1日 至 平成28年 2月29日	自 平成26年 6月1日 至 平成27年 5月31日
売上高 (千円)	6,459,663	6,338,130	8,638,021
経常利益 (千円)	166,536	193,631	157,042
四半期(当期)純利益 (千円)	103,984	124,346	76,779
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	821,070	821,070	821,070
発行済株式総数 (株)	7,000,000	7,000,000	7,000,000
純資産額 (千円)	7,852,402	7,528,422	8,047,702
総資産額 (千円)	11,854,182	11,184,999	12,061,163
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.55	23.27	13.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	12.00
自己資本比率 (%)	66.2	67.3	66.7

回次	第174期 第3四半期 会計期間	第175期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成26年 12月1日 至 平成27年 2月28日	自 平成27年 12月1日 至 平成28年 2月29日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.48	3.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、設備投資に堅調な動きがみられるものの、個人消費に伸びがなく、総じて低調な状態にあります。2016年に入り、円高に伴い原料高が和らぎ、また原油安による購買力の改善等により、景気の下押し圧力は弱まっています。

板紙事業におきましては、需要は引き続き弱含みであり、厳しい環境で推移しています。

こうした状況のなか、当社は経営全般にわたるコスト低減に総力を結集する一方、需要に見合った生産レベルの維持と適正な製品価格の実現に努めました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は6,338百万円(前年同期比1.9%減)、営業利益は155百万円(同13.3%増)、経常利益は193百万円(同16.3%増)、四半期純利益は124百万円(同19.6%増)となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

○板紙事業

当事業関連では、需要が軟調に推移したなか製品価格は上昇しましたが、販売数量が減少したことにより、売上高は5,458百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

○美粧段ボール事業

当事業関連では、青果物関連品は増加しましたが、通信機器関連品、医薬品関連品が減少し、売上高は879百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は11,184百万円となり、前事業年度末に比べ876百万円減少しました。内訳は、流動資産が403百万円の減少、固定資産が473百万円の減少であります。

流動資産減少の主な要因は、受取手形及び売掛金264百万円の減少であります。また、固定資産減少の主な要因は、投資有価証券291百万円の減少であります。

負債は3,656百万円となり、前事業年度末に比べ356百万円減少しました。内訳は、流動負債が243百万円の減少、固定負債が112百万円の減少であります。

流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金155百万円の減少であります。また、固定負債減少の主な要因は、繰延税金負債82百万円の減少であります。

純資産は7,528百万円となり、前事業年度末に比べ519百万円減少しました。主な要因としては自己株式379百万円の増加であります。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の66.7%から67.3%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、13百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成28年4月14日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,000,000	7,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	7,000,000	7,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年12月1日～ 平成28年2月29日	-	7,000,000	-	821,070	-	734,950

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,081,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,879,000	4,879	同上
単元未満株式	普通株式 40,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,000,000	-	-
総株主の議決権	-	4,879	-

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社岡山製紙	岡山市南区浜野 1丁目4番34号	2,081,000	-	2,081,000	29.72
計	-	2,081,000	-	2,081,000	29.72

(注)当第3四半期会計期間末の自己保有株式数は2,081,696株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は29.73%)であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年6月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,815,358	2,665,271
受取手形及び売掛金	3,472,936	3,208,347
商品及び製品	379,632	347,303
仕掛品	25,114	28,731
原材料及び貯蔵品	326,180	350,187
その他	177,424	193,675
貸倒引当金	2,000	2,000
流動資産合計	7,194,646	6,791,517
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	593,804	560,623
構築物（純額）	124,089	118,726
機械及び装置（純額）	1,473,551	1,339,166
車両運搬具（純額）	1,533	933
工具、器具及び備品（純額）	14,340	11,935
土地	194,549	194,549
リース資産（純額）	16,179	11,004
建設仮勘定	-	1,612
有形固定資産合計	2,418,047	2,238,552
無形固定資産	6,965	5,673
投資その他の資産		
投資有価証券	2,428,590	2,137,167
出資金	9,793	9,793
その他	3,120	2,295
投資その他の資産合計	2,441,503	2,149,255
固定資産合計	4,866,516	4,393,481
資産合計	12,061,163	11,184,999
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,084,634	1,928,901
未払金	328,953	240,599
未払費用	475,191	524,170
未払法人税等	32,206	45,299
その他	112,161	50,186
流動負債合計	3,033,147	2,789,156
固定負債		
繰延税金負債	487,132	404,878
退職給付引当金	431,415	419,066
役員退職慰労引当金	54,320	38,680
その他	7,445	4,794
固定負債合計	980,313	867,420
負債合計	4,013,460	3,656,576

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 5 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (平成28年 2 月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	821,070	821,070
資本剰余金	734,950	734,950
利益剰余金	5,448,730	5,508,955
自己株式	404,482	783,690
株主資本合計	6,600,267	6,281,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,447,434	1,247,136
評価・換算差額等合計	1,447,434	1,247,136
純資産合計	8,047,702	7,528,422
負債純資産合計	12,061,163	11,184,999

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	6,459,663	6,338,130
売上原価	5,362,810	5,232,688
売上総利益	1,096,853	1,105,442
販売費及び一般管理費	959,962	950,401
営業利益	136,890	155,040
営業外収益		
受取利息	27	28
受取配当金	27,546	30,694
受取保険金	1,236	3,926
その他	2,721	5,777
営業外収益合計	31,532	40,427
営業外費用		
売上割引	1,635	1,585
その他	250	250
営業外費用合計	1,886	1,836
経常利益	166,536	193,631
税引前四半期純利益	166,536	193,631
法人税、住民税及び事業税	104,947	73,569
法人税等調整額	42,395	4,284
法人税等合計	62,552	69,284
四半期純利益	103,984	124,346

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年 5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年 2月29日)
受取手形	171,556千円	- 千円
支払手形	138,850	-

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 2月28日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 2月29日)
減価償却費	222,738千円	205,541千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 8月27日 定時株主総会	普通株式	35,763	6	平成26年 5月31日	平成26年 8月28日	利益剰余金
平成27年 1月 8日 取締役会	普通株式	35,763	6	平成26年11月30日	平成27年 2月 5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年 1月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式190,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が75,832千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が404,032千円となっております。

当第3四半期累計期間(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 8月26日 定時株主総会	普通株式	34,611	6	平成27年 5月31日	平成27年 8月27日	利益剰余金
平成28年 1月 7日 取締役会	普通株式	29,509	6	平成27年11月30日	平成28年 2月 5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年10月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式850,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期会計期間末における自己株式は、単元未満株の買取と併せて379,207千円増加し、783,690千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期損益 計算書計上 額(注)
	板紙事業	美粧段 ボール事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,532,546	927,117	6,459,663	6,459,663	-	6,459,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,118	14,208	48,327	48,327	48,327	-
計	5,566,664	941,326	6,507,991	6,507,991	48,327	6,459,663
セグメント利益又は損 失()	141,257	4,366	136,890	136,890	-	136,890

(注)セグメント利益又は損失()は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期損益 計算書計上 額(注)
	板紙事業	美粧段 ボール事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,458,498	879,632	6,338,130	6,338,130	-	6,338,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,132	14,419	56,551	56,551	56,551	-
計	5,500,631	894,051	6,394,682	6,394,682	56,551	6,338,130
セグメント利益又は損 失()	193,195	38,155	155,040	155,040	-	155,040

(注)セグメント利益又は損失()は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	17円55銭	23円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	103,984	124,346
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	103,984	124,346
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,922	5,343

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年1月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・29,509千円

(ロ)1株当たりの金額・・・・・・・・・・6円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成28年2月5日

(注)平成27年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 3月29日

株式会社岡山製紙

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社岡山製紙の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの第175期事業年度の第3四半期会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年6月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社岡山製紙の平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。